
令和8年度第1回
大都市・広域行政推進会議

令和8年4月20日

副首都に関する国の動向

● 自由民主党・日本維新の会の連立政権合意書（令和7年10月20日）

「令和7年臨時国会中に、両党による協議体を設置し、首都及び副首都の責務及び機能を整理した上で、早急に検討を行い、令和8年通常国会で法案を成立させる」と明記

● 施政方針演説（令和8年2月20日）

高市内閣総理大臣が「副首都の責務と機能に関する検討を急ぐ」と明言

● 与党の統治機構改革に関する実務者協議会（令和8年2月27日）

- ・ 副首都を複数地域で設置可能とし、指定要件は特別区の設置に限らない方針を確認
- ・ 副首都の役割では、維新の会が重視する「経済成長のけん引」も盛り込むことで一致

● 副首都の法案骨子の作成（令和8年3月31日）

第221回特別国会（令和8年2月18日から7月17日）での成立を目指し、副首都の法案骨子を作成

副首都に関する国の動向

法案骨子の概要（詳細は別紙参照）

区分	内容
副首都の機能	<ul style="list-style-type: none">・ 災害時の首都中枢機能の代替・ 多極分散型経済圏の形成の中核
副首都の要件	以下のいずれにおいても政令で定める要件を備えること <ul style="list-style-type: none">・ 東京圏との同時被災の可能性が低いこと・ 国の行政機関の立地の状況・ 経済及び人口の集積の状況・ 副首都機能を十分発揮するために必要な地方行政体制
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 副首都は、道府県の申出に基づき、内閣総理大臣が指定・ 首都中枢機能の一部代替に特化した「首都中枢機能代替地域」も創設

副首都に対する本市の考え方（令和8年2月定例会 自由民主党代表質問）

- 副首都は、東京一極集中を是正する多極分散型社会を実現するうえで、極めて重要
- 本市は、首都機能のバックアップという観点においても、日本経済のけん引という観点においても副首都となるにふさわしい都市

バックアップ機能

- 首都圏から適度な距離に位置し、同時被災のリスクが相対的に低い
- 東海道新幹線や高速道路網など広域交通ネットワークが整備され、東京をはじめ全国主要都市とのアクセスに優れている
- 三の丸を中心としたエリアは、国の中枢機関が活動できる都市基盤が整っている

経済のけん引機能

- 名古屋大都市圏は、製造業をはじめとする産業集積が進んでいる
- 令和5年度の愛知県の県内総生産は、東京都に次いで全国2位の見込み

副首都に対する本市の考え方（令和8年4月8日 市長定例記者会見要旨）

<新年度の市政運営について特に力をいれていきたいこと>

- 副首都について名古屋市としても全力で取りに行きたい。愛知県ともしっかり連携をして、名古屋の良さをしっかりアピールしていきたい。

<具体的な名古屋の良さ>

- 愛知県は大阪府と同等のGDPである。災害時における首都圏のバックアップを考える
とより近いほうがメリット。また、三の丸地区に国の出先機関が集積しており、国を
バックアップできる。

<大阪より優れている点>

- 地理的に近いことと産業県であること。日本が被災しても日本の経済を支え続けるこ
とができる。名古屋は第二次産業が強い。世界中から外貨を持ってこられる。

副首都に関する他都市の動向

区分	内容
大阪府 大阪市	平成 27 年 1 2 月 副首都推進本部会議を設置
	平成 28 年 4 月 副首都推進局（府市合同組織）を設置 副首都化に係る企画・立案・推進及びその総合調整
	平成 29 年 3 月 「副首都ビジョン～副首都化に向けた中長期的な取組み方向～」を公表
	令和 3 年 4 月 大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例 を施行 府市の一体的な行政運営の推進により副首都・大阪を確立
	令和 8 年 4 月 副首都推進局の職員数を 65 人から 120 人に拡充 副首都にふさわしい行政運営の手法や、規制緩和策などについて検討
福岡県 福岡市 北九州市	令和 7 年 1 1 月 福岡県知事、福岡市長、北九州市長が、副首都構想について非公式に意見交換し、福岡県域の力を生かして前向きに議論を進めることで認識が一致
	令和 8 年 3 月 福岡県において副首都構想プロジェクトチームを立ち上げ

各種経済指標について

- 経済集積、人口集積について一定の規模を兼ね備えている

名目GDP

(令和5年度) 単位：兆円

都道府県	
愛知県	46.09
大阪府	44.99
福岡県	21.24

(令和4年度) 単位：兆円

指定都市	
名古屋市	14.47
大阪市	21.33
福岡市	8.24
北九州市	3.80

出典：各自治体公表の令和8年4月9日時点の推計値

人口

(令和7年4月1日現在) 単位：万人

都道府県	
愛知県	745
大阪府	876
福岡県	508

(令和7年4月1日現在) 単位：万人

指定都市	
名古屋市	233
大阪市	280
福岡市	166
北九州市	90

出典：各自治体公表の推計人口

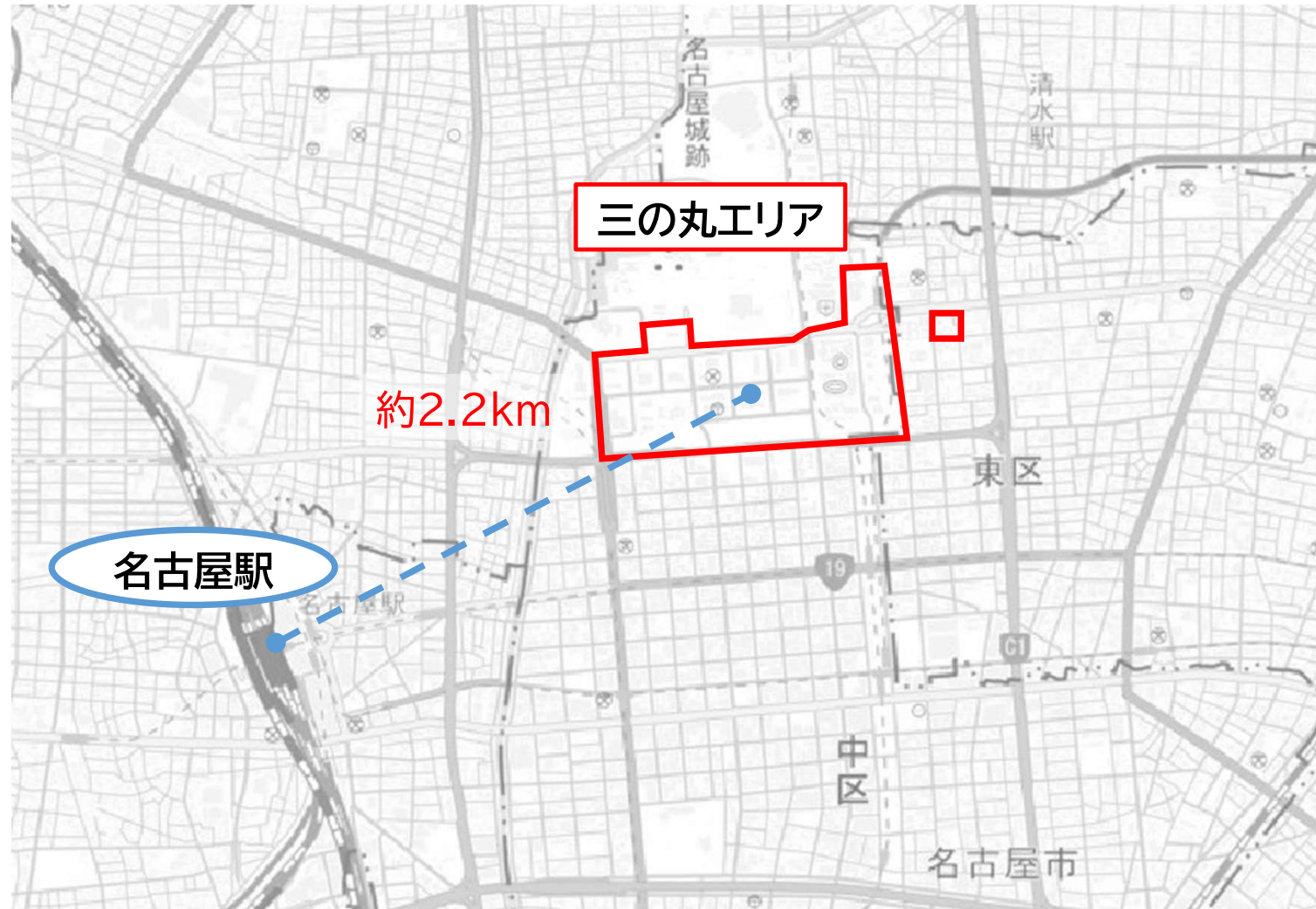
国の出先機関の配置状況について

- 地盤の強固な三の丸地区に、市役所、県庁のほか、国の各省庁の出先機関が数多く集積しており、相対的に見ればあまりコストをかけずに霞が関に匹敵する機能性を発揮可能

出先機関	外務省	総務省		法務省		財務省			厚生労働省		農林水産省		経産省	国土交通省					環境省	防衛省
	分室	管区行政 評価局	総合 通信局	法務局	出入国在 留管理局	財務局	税関	国税局	厚生局	都道府県 労働局	農政局	森林 管理局	産経 業局	地方 整備局	地方 運輸局	地方 航空局	管区 气象台	管区海上 保安本部	地方環境 事務所	地方 防衛局
名古屋市		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○	○	○
大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○
福岡市		○		○	○	○		○	○	○			○	○	○		○			○
北九州市							○											○		

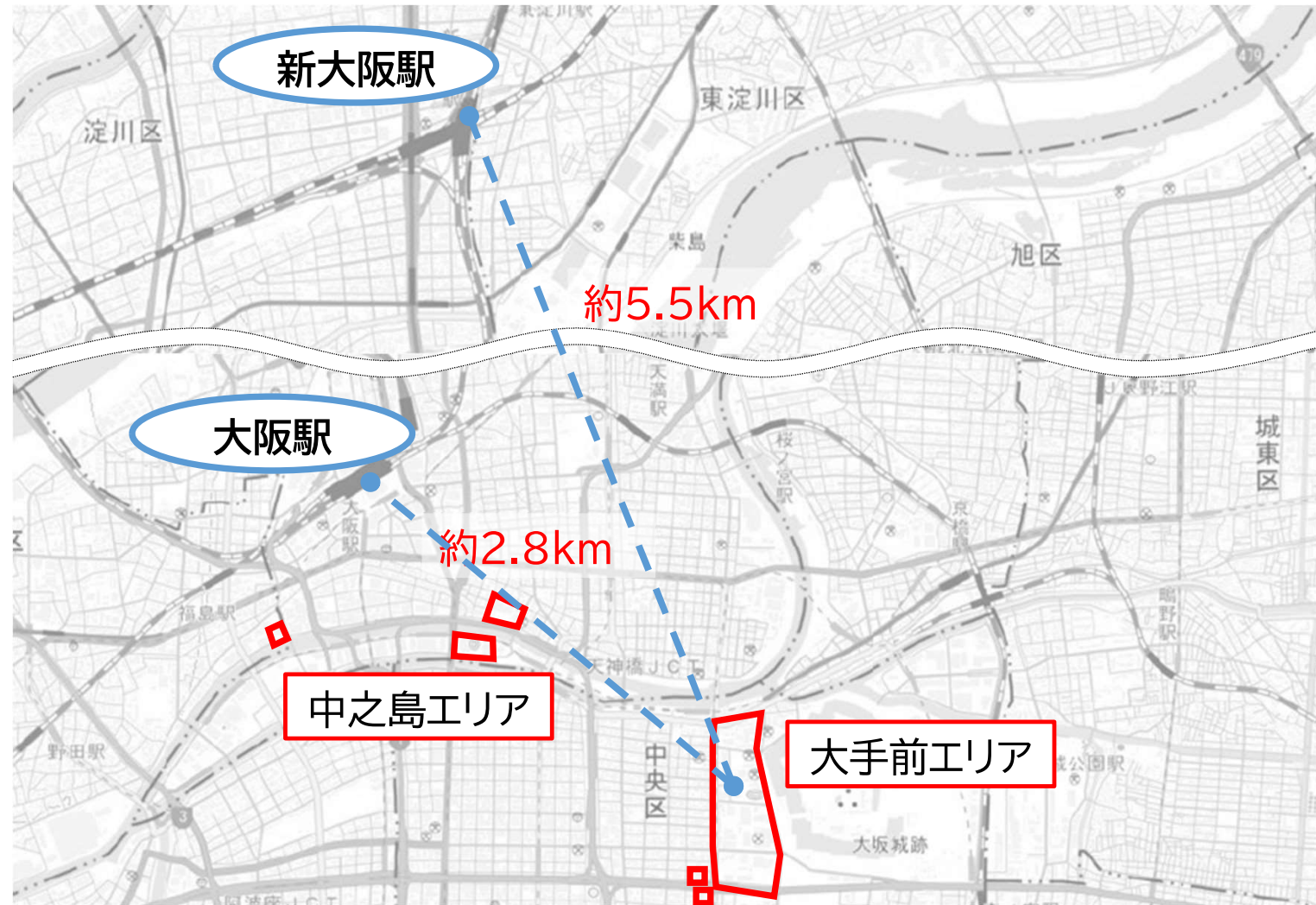
国の出先機関の配置状況について

名古屋市



国の出先機関の配置状況について

大阪市



国の出先機関の配置状況について

福岡市

